

事業名	事業内容	経費見込	経費算定方法
在宅重度障害者支援事業	医療的ケアを必要とする在宅の障害者を受け入れた事業所(短期入所及び通所事業※医療機関による空床利用含む)に対して補助を行う。	76,800千円	①短期入所 20千円(※1)×1日×64人(※2)×12月＝15,360千円 ②通所サービス 20千円(※1)×4日×64人(※2)×12月＝61,440千円 ※1先行事例の埼玉県在宅超重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業の単価 ※2在宅重症心身障害児(者)の医療的ケア等に関する調査(H25)の回答のうち医療的ケアのある方の人数
グループホーム運営費補助の拡充	現在、県内他市に比べ、補助額が低いグループホーム運営費補助金について、拡充し、より手厚い支援をグループホームに対して行う。	76,348千円	千葉県制度に準ずると仮定した場合の金額
障害福祉サービス計画等作成支援事業	指定計画相談支援事業の報酬に上乘せを行う。併せて、モニタリングの実施回数についても原則にとらわれることなく、実情にあわせた回数を実施できるよう支給決定時に配慮する。 ※この支援によって、指定計画相談支援事業所の相談支援専門員が連携をコーディネートする役割を行えるようにする。	112,536千円	8,000円(※1)×(4,373件(※2)×1.5(※4))＝52,476千円 6,500円(※1)×(6,160件(※3)×1.5(※4))＝60,060千円 ※1先行事例の天津市計画相談支援等推進補助金の単価 ※2サービス利用支援件数H28年度見込み(児童含む) ※3継続サービス利用支援件数H28年度見込み(児童含む) ※4現時点の本市のセルフケアプランを除く計画作成率が70％程度であることから、今後100％になると仮定する。(100％/70％＝1.42(約1.5))
相談支援専門員研修事業	相談支援専門員に対して、事業者団体等が実施する研修等(研修、多職種連携会議、調査、啓発活動等)に係る経費の一部を助成する。	2,700千円	540千円(※1)×5団体(※2)＝2,700千円 ※1千葉市障害福祉団体補助事業の補助上限額(社会参加促進事業除く) ※2市内団体の意向確認を行っていないため、仮に設定。
スーパーバイザー支援事業	各専門分野において、国の指導者研修等を受講した事業所に、計画相談支援や各事業所へのスーパーバイズを行ってもらえるよう支援を行う。	9,000千円	3,000千円(※1)×3事業所(※3)＝9,000千円 ※1非常勤職員1名分の人件費 ※2発達障害(強度行動障害)、医療的ケア、精神障害で3事業所
事業者情報の公開	医療的ケアに対応できる事業所の情報を市HPで公開する。	—	既存制度の枠組みのなかで対応可能であるため、新たな経費は、現時点では想定されない。
重度障害者訪問看護サービス支援事業	医療保険における訪問看護の対象とならないが必要性の高い訪問看護について、低額で利用することを可能とする。(市が委託した訪問看護ステーションから派遣することを想定)	16,366千円	21,310円(※1)×64人(※2)×1回/月×12月＝16,366,080円 ※1先行事例の浜松市難病患者等介護家族リフレッシュ事業の平均単価 ※2在宅重症心身障害児(者)の医療的ケア等に関する調査(H25)の回答のうち医療的ケアのある方の人数
スクールメディカルサポートの拡充	現在、普通学校に所属する医療的ケアを必要とする障害児に対し行っている看護師巡回サービス(スクールメディカルサポート)について拡充する。	13,183千円	①メディカルサポーター(看護師) 12,988千円 ②訪問看護ステーション業務委託 120千円(8千円×15ケア) ③健康診断受診委託 59千円 ④看護師研修 16千円(4千円×4人)
地域自立支援協議会専門部会の設置	千葉市地域自立支援協議会において、特に支援が困難なケース(例:強度行動障害、医療的ケア)について、専門的に地域の課題を検討する部会を設置し、その議論の結果を市の施策に反映する。 ※送迎に関する総合的な検討及び入浴サービスに関する検討もここで行うことを想定。	494千円	247千円(※1)×2部会 ※1千葉市地域自立支援協議会運営(H29年度)委託料
桜木園・療育センターにおける人工呼吸器装着者の受け入れ	市が運営する桜木園・療育センターにおいて、人工呼吸器装着者等の濃厚な医療的ケアのある障害者の受け入れを行う。	72,516千円	①桜木園 61,556千円(A+B) ○通所17,730千円……………A 看護師5,910千円×3人 ○短期入所43,826千円………B 小児神経専門医 14,276千円×1人＝14,276千円 看護師 5,910千円×5人＝29,550千円 ※1日2名365日受入配置 ②療育センター 10,960千円 看護師2名分の人件費 10,960千円

※ 経費見込みは、他自治体の先行事例や、本市の既存制度から、算定した概算であり、本市において実際に当該事業を行う際には、実施方法や単価等を実情に併せて検討する必要がある。
併せて、障害福祉施策以外の既存制度の対象拡大等で対応できないかも検討する必要がある。